

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年12月19日

**【中間会計期間】** 第62期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** オルガノ株式会社

**【英訳名】** ORGANO CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 橋本 喜代志

**【本店の所在の場所】** 東京都江東区新砂1丁目2番8号

**【電話番号】** 03(5635)5105

**【事務連絡者氏名】** 取締役兼常務執行役員 田中 康彦

**【最寄りの連絡場所】** 東京都江東区新砂1丁目2番8号

**【電話番号】** 03(5635)5105

**【事務連絡者氏名】** 取締役兼常務執行役員 田中 康彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	32,187	33,601	33,219	77,613	75,700
経常利益 (百万円)	1,128	736	2,485	3,050	4,376
中間(当期)純利益 (百万円)	693	370	1,412	1,803	2,090
純資産額 (百万円)	30,980	32,239	35,327	32,047	34,066
総資産額 (百万円)	77,250	75,580	76,156	85,413	76,543
1株当たり純資産額 (円)	536.16	557.74	605.75	553.83	588.28
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	12.00	6.41	24.45	30.07	34.80
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.1	42.6	45.9	37.5	44.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,617	1,027	210	571	4,269
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	560	1,013	261	1,469	1,298
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,067	73	1,169	953	3,622
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	5,675	5,751	4,027	5,705	5,125
従業員数 (名)	1,387	1,399	1,575	1,386	1,444

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	26,700	27,433	24,933	65,706	60,826
経常利益 (百万円)	795	586	2,114	1,816	3,095
中間(当期)純利益 (百万円)	538	422	1,405	1,147	1,477
資本金 (百万円)	8,225	8,225	8,225	8,225	8,225
発行済株式総数 (千株)	57,949	57,949	57,949	57,949	57,949
純資産額 (百万円)	27,623	28,456	30,444	28,208	29,597
総資産額 (百万円)	68,845	65,986	64,542	76,438	66,105
1株当たり配当額 (円)	4.00	4.00	4.00	8.00	8.00
自己資本比率 (%)	40.1	43.1	47.2	36.9	44.8
従業員数 (名)	729	731	682	734	713

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
水処理装置事業	1,119
薬品事業	251
全社(共通)	205
合計	1,575

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	682
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、オルガノ労働組合と称し、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。なお、平成18年9月30日現在の組合員数は472名であり、労使関係は安定しております。また、連結子会社においては一部の会社を除き労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかながらも自律的な景気の回復が続いており、設備投資・個人消費を中心とする民間需要中心の経済成長が続いております。

当社グループの業績に影響の大きい設備投資の動向につきましては、公共投資の減少が継続しているものの、好調な企業収益を背景として民間設備投資が高水準で推移しております。しかしながら、電子産業関連分野において国内・アジアともに在庫循環が調整局面入りする気配もあり、米国経済の減速に伴う輸出の鈍化、原油高による資材価格高騰の継続とともに、先行きの懸念材料となっております。

このような状況において、当社グループはグループ経営の強化と高収益体質への進化を目標に、設備のユニット化によるコストダウンの推進、ソリューション事業・機能商品事業の強化、新商品・新技術の開発を目指した研究体制の再構築等に取組んでまいりました。

以上のような対策の結果、当中間連結会計期間の受注高は36,992百万円（前年同期比39.4%増）、売上高は33,219百万円（同1.1%減）となりました。また利益面につきましては、経常利益2,485百万円（同237.6%増）、中間純利益は1,412百万円（同281.4%増）となりました。

また、セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### 【水処理装置事業】

当事業は、電子産業をはじめとした民間設備投資の好調な需要を受け、受注高31,920百万円（前年同期比48.3%増）となりました。売上高につきましては、ソリューション事業が好調に推移したものの、電子産業向け装置の売上が減少したため、25,166百万円（同2.6%減）となりました。また、営業利益につきましては好調なソリューション事業や各種の収益改善策により、1,740百万円（同1,225.1%増）となりました。

#### 【薬品事業】

当事業は、一般産業向けイオン交換樹脂の販売が好調に推移しましたが、水処理用薬品・食品添加剤の販売が減少したため、受注高5,071百万円（前年同期比1.1%増）、売上高8,052百万円（同3.8%増）となりました。また、営業利益は816百万円（同35.5%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,097百万円（21.4%）減少し、当中間連結会計期間末には4,027百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、210百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益2,451百万円及び売掛金の回収による売上債権の減少2,251百万円の資金増加に対し、たな卸資産の増加2,226百万円、仕入債務の減少521百万円及び法人税等の支払額1,157百万円の支出があったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって支出された資金は、261百万円となりました。これは主に、いわき工場の増設をはじめとした有形固定資産の取得440百万円及び定期預金の預入319百万円による支出に対し、親会社株式の売却収入578百万円があったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって支出された資金は、1,169百万円となりました。これは主に、借入金の返済920百万円及び配当金の支払額232百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
水処理装置事業	21,670	9.0
薬品事業	3,538	6.4
合計	25,208	8.6

(注) 1 上表の金額は販売価格をもって表示しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 当社グループの生産は提出会社と連結子会社であるオルガノプラントサービス株式会社でその大半を占めているため、上記金額は両社の金額を表示しております。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
水処理装置事業	31,920	48.3	37,681	41.3
薬品事業	5,071	1.1	891	65.7
合計	36,992	39.4	38,573	41.8

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 当社グループの受注は提出会社と連結子会社であるオルガノプラントサービス株式会社でその大半を占めているため、上記金額は両社の金額を表示しております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
水処理装置事業	25,166	2.6
薬品事業	8,052	3.8
合計	33,219	1.1

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、中間連結財務諸表提出会社以外は行っておりません。なお、中間連結財務諸表提出会社の研究開発活動は下記のとおりであります。

当社は、水処理装置事業、薬品事業を促進するため、顧客満足度の高い価値ある技術・商品を市場に提供すべく研究開発活動に努めております。

研究開発体制といたしましては、水処理装置事業、薬品事業とも開発センターを中心に、研究者、技術者、販売員が連携しながら研究開発活動を進めております。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

#### [ 水処理装置事業 ]

当事業における研究開発活動では、上水道、純水、超純水など用水処理装置、下排水処理装置、クロマト分離装置など大型、中・小型装置の販売・サービスを促進するため、基盤技術の強化、商品の品質向上、新商品の開発等を実施しております。

当中間連結会計期間では、原子力発電所や火力発電所の復水水質監視業務を省力化する「電気再生式カチオン除去装置」、ビルや工場の空調冷却水用薬品の使用量を最適化する冷却水系薬剤濃度自動制御装置「オルチェイサーS」等を商品化しました。

なお、当事業の技術研究費は608百万円であります。

#### [ 薬品事業 ]

当事業における研究開発活動では、イオン交換樹脂などの機能材、水処理薬品、加工食品向けの食品添加剤・素材等の販売・サービスを促進するため、基盤技術の強化、商品の品質向上、新商品の開発等を実施しております。

当中間連結会計期間では、豚肉由来のゼラチンを含まないイオン交換樹脂「REX100」、「IRA402BL」、空調冷却水のスライム発生抑制機能を強化した冷却水処理薬剤「オルガードTシリーズ」、液晶工場等のTM AH含有排水処理装置向けに微生物処理性能向上用特殊栄養剤「オルガミン」等を商品化しました。

なお、当事業の技術研究費は290百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	126,960,000
計	126,960,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	57,949,627	57,949,627	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	57,949,627	57,949,627		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日		57,949		8,225		7,508

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8番2号	23,877	41.20
ピクテ アンド シー ヨーロ ッパ エスエー(常任代理人 株式会社三井住友銀行)	1 BOULEVARD ROYAL L-2016 LUXEMBOURG LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	2,408	4.15
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,924	3.32
モルガン・スタンレー・アン ド・カンパニー・インターナシ ヨナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタ ンレー証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA England (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	1,804	3.11
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,773	3.06
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券決 済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,038	1.79
ユービーエス エイジー ロン ドン アジア エクイティーズ (常任代理人 UBS証券会社)	1 FINSBURY AVENUE, LONDON EC2M 2PP (東京都千代田区大手町1丁目5番1号)	967	1.66
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	931	1.60
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019(常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行 兜町 証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	870	1.50
みずほ信託銀行株式会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	775	1.33
計		36,367	62.76

(注)上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,924千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 931千株

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 190,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,004,000	57,004	
単元未満株式	普通株式 755,627		
発行済株式総数	57,949,627		
総株主の議決権		57,004	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式266株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オルガノ株式会社	東京都江東区 新砂1丁目2番8号	190,000		190,000	0.33
計		190,000		190,000	0.33

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,249	1,228	1,172	1,026	1,020	1,059
最低(円)	1,050	1,053	980	884	913	930

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、聖橋監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		6,397		5,048		5,823	
2 受取手形及び売掛金	4	25,643		31,224		32,016	
3 たな卸資産		10,655		8,877		6,591	
4 繰延税金資産		778		645		813	
5 その他		1,451		2,790		1,656	
貸倒引当金		97		80		76	
流動資産合計		44,829	59.3	48,505	63.7	46,824	61.2
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物及び構築物		7,995		7,785		7,895	
(2) 機械装置及び運搬具		1,148		1,022		1,013	
(3) 土地		12,359		12,340		12,340	
(4) 建設仮勘定		11		9		23	
(5) その他		600		689		666	
有形固定資産合計		22,115		21,847		21,940	
2 無形固定資産		571		569		588	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	5,369		3,096		5,366	
(2) 長期貸付金		10		23		23	
(3) 繰延税金資産		2,221		1,691		1,377	
(4) その他		568		542		507	
貸倒引当金		105		120		86	
投資その他の資産合計		8,065		5,233		7,190	
固定資産合計		30,751	40.7	27,651	36.3	29,719	38.8
資産合計		75,580	100.0	76,156	100.0	76,543	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1	4	15,470		17,440		17,809		
2	2	11,722		8,801		9,094		
3		203		939		1,138		
4		1,687		1,617		357		
5		7		7		7		
6		1,023		1,001		1,026		
7		417		244		335		
8				47		135		
9		1,680		1,424		2,207		
<b>流動負債合計</b>		32,213	42.6	31,525	41.4	32,113	42.0	
<b>固定負債</b>								
1	2	5,724		4,434		5,079		
2		5		14		7		
3		4,976		4,668		4,790		
4		146		187		177		
<b>固定負債合計</b>		10,853	14.4	9,304	12.2	10,055	13.1	
<b>負債合計</b>		43,066	57.0	40,829	53.6	42,168	55.1	
<b>(少数株主持分)</b>								
少数株主持分		274	0.4			308	0.4	
<b>(資本の部)</b>								
資本金		8,225	10.9			8,225	10.7	
資本剰余金		7,508	9.9			7,508	9.8	
利益剰余金		15,985	21.2			17,437	22.8	
その他有価証券評価差額金		708	0.9			1,060	1.4	
為替換算調整勘定		120	0.2			72	0.1	
自己株式		67	0.1			93	0.1	
<b>資本合計</b>		32,239	42.6			34,066	44.5	
<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>		75,580	100.0			76,543	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				8,225	10.8		
2 資本剰余金				7,508	9.8		
3 利益剰余金				18,645	24.5		
4 自己株式				109	0.1		
株主資本合計				34,269	45.0		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				793	1.0		
2 為替換算調整勘定				75	0.1		
評価・換算差額等合計				717	0.9		
少数株主持分				339	0.5		
純資産合計				35,327	46.4		
負債純資産合計				76,156	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高			33,601	100.0		33,219	100.0		75,700	100.0	
売上原価			25,738	76.6		23,759	71.5		56,974	75.3	
売上総利益			7,863	23.4		9,460	28.5		18,726	24.7	
販売費及び一般管理費	1		7,128	21.2		6,903	20.8		14,401	19.0	
営業利益			734	2.2		2,557	7.7		4,324	5.7	
営業外収益											
1 受取利息			8			13			19		
2 受取配当金			63			40			78		
3 固定資産賃貸料			33			18			72		
4 為替差益						16			19		
5 その他			29	134	0.4	21	110	0.3	85	274	0.4
営業外費用											
1 支払利息			102			85			198		
2 持分法による投資損失			0			82					
3 為替差損			21								
4 その他			8	132	0.4	14	182	0.5	24	222	0.3
経常利益			736	2.2		2,485	7.5		4,376	5.8	
特別利益											
1 固定資産売却益	2		0			2			5		
2 その他			0	0.0		0	3	0.0	196	201	0.3
特別損失											
1 固定資産廃却損	3		3			4			154		
2 減損損失	4		12						34		
3 施設利用権評価損			1						1		
4 貸倒引当金繰入額			1			31					
5 その他	5		10	30	0.1	1	37	0.1	98	288	0.4
税金等調整前 中間(当期)純利益			706	2.1		2,451	7.4		4,289	5.7	
法人税、住民税 及び事業税			173			955			1,445		
法人税等調整額			144	318	0.9	52	1,007	3.0	715	2,161	2.9
少数株主利益			17	0.1		31	0.1		37	0.0	
中間(当期)純利益			370	1.1		1,412	4.3		2,090	2.8	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			7,500		7,500
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		7	7	7	7
資本剰余金 中間期末(期末)残高			7,508		7,508
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			15,912		15,912
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		370	370	2,090	2,090
利益剰余金減少高					
1 配当金		230		462	
2 役員賞与		66		66	
3 連結会社の増加に伴う 利益剰余金の減少高			297	36	564
利益剰余金 中間期末(期末)残高			15,985		17,437

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	8,225	7,508	17,437	93	33,078
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			231		231
役員賞与(注)			79		79
中間純利益			1,412		1,412
連結会社の増加に伴う増加高			105		105
自己株式の取得				16	16
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		0	1,207	16	1,191
平成18年9月30日残高(百万円)	8,225	7,508	18,645	109	34,269

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,060	72	988	308	34,375
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					231
役員賞与(注)					79
中間純利益					1,412
連結会社の増加に伴う増加高					105
自己株式の取得					16
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	267	2	270	31	239
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	267	2	270	31	952
平成18年9月30日残高(百万円)	793	75	717	339	35,327

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		706	2,451	4,289
2 減価償却費		569	546	1,170
3 減損損失		12		34
4 引当金の減少額		596	298	734
5 受取利息及び受取配当金		71	54	97
6 支払利息		102	85	198
7 為替差損益		49	10	71
8 持分法による投資損益		0	82	26
9 固定資産廃却損		3	4	153
10 施設利用権評価損		1		1
11 売上債権の減少額		8,717	2,251	1,044
12 たな卸資産の増減額		510	2,226	4,604
13 仕入債務の減少額		7,878	521	5,561
14 役員賞与の支払額		66	79	66
15 その他		126	828	497
小計		1,934	1,404	5,578
16 利息及び配当金の受取額		71	53	98
17 利息の支払額		104	90	200
18 法人税等の支払額		874	1,157	1,206
営業活動による キャッシュ・フロー		1,027	210	4,269
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の増加額(純額)		297	319	324
2 親会社株式の 売却による収入			578	
3 有形固定資産の 取得による支出		526	440	714
4 有形固定資産の 売却による収入		0	2	12
5 無形固定資産の 取得による支出		72	70	153
6 投資有価証券の 取得による支出		110	3	113
7 貸付けによる支出		20	3	75
8 貸付金の回収による収入		11	3	68
9 その他(純額)		1	9	1
投資活動による キャッシュ・フロー		1,013	261	1,298

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額 (純額)		963	276	1,830
2 長期借入金返済による 支出		646	644	1,291
3 配当金の支払額		230	231	462
4 少数株主への配当金の 支払額			1	
5 その他(純額)		12	16	38
財務活動による キャッシュ・フロー		73	1,169	3,622
現金及び現金同等物 に係る換算差額		41	4	31
現金及び現金同等物の 増減額		46	1,224	620
現金及び現金同等物の 期首残高		5,705	5,125	5,705
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額			127	40
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		5,751	4,027	5,125

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち北海道オルガノ商事(株)、東北オルガノ商事(株)、東京オルガノ商事(株)、中部オルガノ商事(株)、関西オルガノ商事(株)、九州オルガノ商事(株)、オルガノプラントサービス(株)、オルガノダニスコフードテクノ(株)及びオルガノ(アジア)SDN.BHD.の9社が連結の範囲に含まれております。</p> <p>また、主要な非連結子会社オルガノ(蘇州)水処理有限公司を含む非連結子会社13社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>子会社のうち北海道オルガノ商事(株)、東北オルガノ商事(株)、東京オルガノ商事(株)、中部オルガノ商事(株)、関西オルガノ商事(株)、九州オルガノ商事(株)、オルガノプラントサービス(株)、オルガノダニスコフードテクノ(株)、オルガノ(アジア)SDN.BHD.、オルガノ(蘇州)水処理有限公司、オルガノ・テクノロジー有限公司及びオルガノアクティ(株)の12社が連結の範囲に含まれております。</p> <p>なお、オルガノ・テクノロジー有限公司及びオルガノアクティ(株)については、重要性の観点から当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>北海道オルガノ商事(株)、東北オルガノ商事(株)、東京オルガノ商事(株)、中部オルガノ商事(株)、関西オルガノ商事(株)及び九州オルガノ商事(株)は、平成18年10月1日付で名称をオルガノ北海道(株)、オルガノ東北(株)、オルガノ東京(株)、オルガノ中部(株)、オルガノ関西(株)及びオルガノ九州(株)にそれぞれ変更しております。</p> <p>また、主要な非連結子会社オルガノ(タイランド)CO.,LTD.を含む非連結子会社9社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>子会社のうち北海道オルガノ商事(株)、東北オルガノ商事(株)、東京オルガノ商事(株)、中部オルガノ商事(株)、関西オルガノ商事(株)、九州オルガノ商事(株)、オルガノプラントサービス(株)、オルガノダニスコフードテクノ(株)、オルガノ(アジア)SDN.BHD.及びオルガノ(蘇州)水処理有限公司の10社が連結の範囲に含まれております。</p> <p>なお、オルガノ(蘇州)水処理有限公司については、重要性の観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>また、主要な非連結子会社オルガノ・テクノロジー有限公司を含む非連結子会社11社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社の東北電機鉄工(株)及び環境テクノ(株)については持分法を適用しております。</p> <p>なお、主要な非連結子会社オルガノ(蘇州)水処理有限公司を含む非連結子会社13社については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>関連会社の東北電機鉄工(株)及び環境テクノ(株)については持分法を適用しております。</p> <p>なお、主要な非連結子会社オルガノ(タイランド)CO.,LTD.を含む非連結子会社9社については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>関連会社の東北電機鉄工(株)及び環境テクノ(株)については持分法を適用しております。</p> <p>なお、主要な非連結子会社オルガノ・テクノロジー有限公司を含む非連結子会社11社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3 連結子会社の中間決算日等(事業年度等)に関する事項	<p>連結子会社のうち、オルガノ(アジア)SDN.BHD.の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日とは異なっておりますが、その差異は3ヵ月以内であり、その間に連結会社相互間の重要な取引がないため、当該事業年度に係る中間財務諸表を基礎として中間連結財務諸表を作成しております。</p>	<p>連結子会社のうち、オルガノ(アジア)SDN.BHD.、オルガノ(蘇州)水処理有限公司及びオルガノ・テクノロジー有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日とは異なっておりますが、その差異は3ヶ月以内であり、その間に連結会社相互間の重要な取引がないため、当該事業年度に係る中</p>	<p>連結子会社のうち、オルガノ(アジア)SDN.BHD.及びオルガノ(蘇州)水処理有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日とは異なっておりますが、その差異は3ヵ月以内であり、その間に連結会社相互間の重要な取引がないため、当該事業年度に係る財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成</p>

	間財務諸表を基礎として中間連結 財務諸表を作成しております。	しております。
--	-----------------------------------	---------

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの： 移動平均法による原価法 デリバティブ：時価法 たな卸資産 商品・製品・原材料： 移動平均法による原価法 仕掛品：個別法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの： 同左 デリバティブ：同左 たな卸資産 商品・製品・原材料： 同左 仕掛品：同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの： 同左 デリバティブ：同左 たな卸資産 商品・製品・原材料： 同左 仕掛品：同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間負担分を計上しております。</p> <p>製品保証等引当金 内規に定める完了した請負工事に係る瑕疵担保に備えるため、過去2年間の実績を基礎に、将来の保証見込額を加味して計上しております。</p> <p>受注工事損失引当金 未引渡工事の損失に備えるため、中間連結会計期間末時点で大幅な損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、下期以降の損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資金の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証等引当金 同左</p> <p>受注工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計期間負担分を計上しております。</p> <p>製品保証等引当金 同左</p> <p>受注工事損失引当金 未引渡工事の損失に備えるため、連結会計年度末時点で大幅な損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資金の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計期間末支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を適用してしております。 ヘッジの手段とヘッジ対象 &lt;ヘッジ手段&gt; (1) 為替予約取引 (2) 金利スワップ取引 &lt;ヘッジ対象&gt; (1) 外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク (2) 借入金残高の市場金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスク ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び市場金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 (1) ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価してしております。 (2) 金利スワップ取引については、特例処理を適用しているため、ヘッジ有効性の評価を省略してしております。</p> <p>(ハ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ハ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ハ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>

(会計方針の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が12百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は34,987百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が34百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで「投資有価証券」に含めて表示しておりました東ソー(株)の株式は、会社法の施行により同社が会社法においても親会社に該当することになったため、当中間連結会計期間より同社株式 1,629百万円を流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、前中間連結会計期間の「投資有価証券」には、同社株式が 2,126百万円含まれております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第2条第2項により、その持分が有価証券とみなされることとなったことから、当中間連結会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「投資有価証券」に含めた特例有限会社に対する出資持分は3百万円(前中間連結会計期間末3百万円)であります。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>従来、受注工事損失引当金を計上しておりませんでした。前連結会計年度の下期より計上することといたしました。従って、前中間連結会計期間では受注工事損失引当金を計上しておらず、当中間連結会計期間と同様の会計処理を行なった場合と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、1,350百万円それぞれ多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 14,336百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 14,719百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 14,331百万円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
建物及び構築物 798百万円	建物及び構築物 773百万円	建物及び構築物 789百万円
土地 735百万円	土地 735百万円	土地 735百万円
投資有価証券 294百万円	投資有価証券 111百万円	投資有価証券 254百万円
合計 1,828百万円	合計 1,621百万円	合計 1,780百万円
担保付債務	担保付債務	担保付債務
短期借入金 3,700百万円	短期借入金 3,670百万円	短期借入金 3,300百万円
長期借入金 642百万円	長期借入金 517百万円	長期借入金 577百万円
合計 4,343百万円	合計 4,187百万円	合計 3,877百万円
3 偶発債務	上記の他、対応する債務のない担保に供している資産(投資有価証券)が103百万円あります。	
従業員の銀行借入金に対する保証債務 33百万円	3 偶発債務	3 偶発債務
銀行借入金に対する連帯保証	従業員の銀行借入金に対する保証債務 24百万円	従業員の銀行借入金に対する保証債務 28百万円
オルガノ(蘇州)水処理有限公司 139百万円 (10百万人民币)		
オルガノ(上海)水処理有限公司 55百万円 (4百万人民币)		
	4 中間連結会計期間末日満期手形の処理	
	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。	
	なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。	
	受取手形 269百万円	
	支払手形 251百万円	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																		
<p>1 このうち主なもの及び引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給与 手当・賞与</td> <td>1,787百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>256百万円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td>949百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td>368百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付 引当金繰入額</td> <td>207百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>22百万円</td> </tr> </table> <p>2 主に「機械装置及び運搬具」の0百万円であります。</p> <p>3 「機械装置及び運搬具」の2百万円と「その他(工具器具及び備品)」の1百万円であります。</p> <p>4 当社グループは、事業の関連性により資産のグルーピングを行い、減損損失を計上しております。減損損失を認識した資産は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大分県 湯布院 町</td> <td>遊休資 産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産は地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額にまで減額し、当該減少額(12百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は固定資産税評価額倍率方式に基づいて評価しております。</p> <p>5 主に「投資有価証券評価損」2百万円であります。</p>	従業員給与 手当・賞与	1,787百万円	減価償却費	256百万円	技術研究費	949百万円	賞与引当金 繰入額	368百万円	退職給付 引当金繰入額	207百万円	役員退職慰労 引当金繰入額	22百万円	場所	用途	種類	大分県 湯布院 町	遊休資 産	土地	<p>1 このうち主なもの及び引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給与 手当・賞与</td> <td>1,860百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>244百万円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td>898百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td>359百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付 引当金繰入額</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金 繰入額</td> <td>10百万円</td> </tr> </table> <p>2 「機械装置及び運搬具」の2百万円であります。</p> <p>3 主に「機械装置及び運搬具」の1百万円と「その他(工具器具及び備品)」の3百万円あります。</p>	従業員給与 手当・賞与	1,860百万円	減価償却費	244百万円	技術研究費	898百万円	賞与引当金 繰入額	359百万円	退職給付 引当金繰入額	166百万円	役員退職慰労 引当金繰入額	26百万円	貸倒引当金 繰入額	10百万円	<p>1 このうち主なもの及び引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給与 手当・賞与</td> <td>3,937百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>532百万円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td>1,921百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td>380百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付 引当金繰入額</td> <td>409百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>52百万円</td> </tr> </table> <p>2 主に「機械装置及び運搬具」の2百万円あります。</p> <p>3 主に「機械装置及び運搬具」の128百万円あります。</p> <p>4 当社グループは、事業の関連性により資産のグルーピングを行い、減損損失を計上しております。減損損失を認識した資産は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大分県 湯布院 町</td> <td>遊休資 産</td> <td>土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産は地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額にまで減額し、当該減少額(34百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は固定資産税評価額倍率方式等に基づいて評価しております。</p>	従業員給与 手当・賞与	3,937百万円	減価償却費	532百万円	技術研究費	1,921百万円	賞与引当金 繰入額	380百万円	退職給付 引当金繰入額	409百万円	役員退職慰労 引当金繰入額	52百万円	場所	用途	種類	大分県 湯布院 町	遊休資 産	土地等
従業員給与 手当・賞与	1,787百万円																																																			
減価償却費	256百万円																																																			
技術研究費	949百万円																																																			
賞与引当金 繰入額	368百万円																																																			
退職給付 引当金繰入額	207百万円																																																			
役員退職慰労 引当金繰入額	22百万円																																																			
場所	用途	種類																																																		
大分県 湯布院 町	遊休資 産	土地																																																		
従業員給与 手当・賞与	1,860百万円																																																			
減価償却費	244百万円																																																			
技術研究費	898百万円																																																			
賞与引当金 繰入額	359百万円																																																			
退職給付 引当金繰入額	166百万円																																																			
役員退職慰労 引当金繰入額	26百万円																																																			
貸倒引当金 繰入額	10百万円																																																			
従業員給与 手当・賞与	3,937百万円																																																			
減価償却費	532百万円																																																			
技術研究費	1,921百万円																																																			
賞与引当金 繰入額	380百万円																																																			
退職給付 引当金繰入額	409百万円																																																			
役員退職慰労 引当金繰入額	52百万円																																																			
場所	用途	種類																																																		
大分県 湯布院 町	遊休資 産	土地等																																																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	57,949			57,949

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	175	15	0	190

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15千株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	231	4	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	231	4	平成18年9月30日	平成18年12月4日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び 預金勘定 6,397百万円	現金及び 預金勘定 5,048百万円	現金及び 預金勘定 5,823百万円
預入期間が 3ヶ月を超え 645百万円	預入期間が 3ヶ月を超え 1,021百万円	預入期間が 3ヶ月を超え 698百万円
る定期預金	る定期預金	る定期預金
現金及び 現金同等物 5,751百万円	現金及び 現金同等物 4,027百万円	現金及び 現金同等物 5,125百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>17</td> <td>9</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>556</td> <td>312</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>38</td> <td>15</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>612</td> <td>337</td> <td>275</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>165百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>275百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>68百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	17	9	7	(有形固定資産)その他	556	312	244	無形固定資産	38	15	23	合計	612	337	275	1年内	110百万円	1年超	165百万円	合計	275百万円	支払リース料	68百万円	減価償却費相当額	68百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>17</td> <td>12</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>511</td> <td>279</td> <td>231</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>38</td> <td>23</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>567</td> <td>315</td> <td>251</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>251百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	17	12	4	(有形固定資産)その他	511	279	231	無形固定資産	38	23	15	合計	567	315	251	1年内	98百万円	1年超	153百万円	合計	251百万円	支払リース料	58百万円	減価償却費相当額	58百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>17</td> <td>11</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>526</td> <td>257</td> <td>269</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>38</td> <td>19</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>582</td> <td>287</td> <td>295</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>186百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>295百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>130百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	17	11	6	(有形固定資産)その他	526	257	269	無形固定資産	38	19	19	合計	582	287	295	1年内	109百万円	1年超	186百万円	合計	295百万円	支払リース料	130百万円	減価償却費相当額	130百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	17	9	7																																																																																									
(有形固定資産)その他	556	312	244																																																																																									
無形固定資産	38	15	23																																																																																									
合計	612	337	275																																																																																									
1年内	110百万円																																																																																											
1年超	165百万円																																																																																											
合計	275百万円																																																																																											
支払リース料	68百万円																																																																																											
減価償却費相当額	68百万円																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	17	12	4																																																																																									
(有形固定資産)その他	511	279	231																																																																																									
無形固定資産	38	23	15																																																																																									
合計	567	315	251																																																																																									
1年内	98百万円																																																																																											
1年超	153百万円																																																																																											
合計	251百万円																																																																																											
支払リース料	58百万円																																																																																											
減価償却費相当額	58百万円																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	17	11	6																																																																																									
(有形固定資産)その他	526	257	269																																																																																									
無形固定資産	38	19	19																																																																																									
合計	582	287	295																																																																																									
1年内	109百万円																																																																																											
1年超	186百万円																																																																																											
合計	295百万円																																																																																											
支払リース料	130百万円																																																																																											
減価償却費相当額	130百万円																																																																																											



(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	2,001	3,200	1,198
計	2,001	3,200	1,198

2 時価評価されていないその他有価証券

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)
非上場株式	1,046
計	1,046

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,609	2,946	1,336
計	1,609	2,946	1,336

2 時価評価されていないその他有価証券

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)
非上場株式	1,046
計	1,046

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,603	3,386	1,782
計	1,603	3,386	1,782

2 時価評価されていないその他有価証券

	連結貸借対照表 計上額(百万円)
非上場株式	1,046
計	1,046

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

ヘッジ会計が適用されるものについては、記載対象から除いているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

ヘッジ会計が適用されるものについては、記載対象から除いているため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

ヘッジ会計が適用されるものについては、記載対象から除いているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	水処理装置 事業 (百万円)	薬品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,843	7,758	33,601		33,601
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	25,843	7,758	33,601		33,601
営業費用	25,712	7,155	32,867		32,867
営業利益	131	602	734		734

(注) 1 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
水処理装置事業	超純水装置、復水脱塩装置、上下水道設備、排水処理装置、純水装置、標準型水処理装置、その他各種水処理装置、土壌浄化システム、水処理装置の維持管理
薬品事業	イオン交換樹脂、活性炭、凝集剤、缶内処理剤、冷却水処理剤、食品添加剤、その他各種水処理薬品

3 追加情報

(追加情報)に記載のとおり、前連結会計年度の下期より受注工事損失引当金を計上することといたしました。従って、前中間連結会計期間では受注工事損失引当金を計上しておらず、当中間連結会計期間と同様の会計処理を行なった場合と比較して「水処理装置事業」の営業利益は1,350百万円多く計上されております。なお、「薬品事業」に与える影響はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	水処理装置 事業 (百万円)	薬品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,166	8,052	33,219		33,219
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	25,166	8,052	33,219		33,219
営業費用	23,426	7,235	30,662		30,662
営業利益	1,740	816	2,557		2,557

- (注) 1 事業区分の方法  
内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
水処理装置事業	超純水装置、復水脱塩装置、上下水道設備、排水処理装置、純水装置、標準型水処理装置、その他各種水処理装置、土壌浄化システム、水処理装置の維持管理
薬品事業	イオン交換樹脂、活性炭、凝集剤、缶内処理剤、冷却水処理剤、食品添加剤、その他各種水処理薬品

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	水処理装置事業 (百万円)	薬品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	59,602	16,097	75,700		75,700
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	59,602	16,097	75,700		75,700
営業費用	57,101	14,275	71,376		71,376
営業利益	2,501	1,822	4,324		4,324

- (注) 1 事業区分の方法  
内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
水処理装置事業	超純水装置、復水脱塩装置、上下水道設備、排水処理装置、純水装置、標準型水処理装置、その他各種水処理装置、土壌浄化システム、水処理装置の維持管理
薬品事業	イオン交換樹脂、活性炭、凝集剤、缶内処理剤、冷却水処理剤、食品添加剤、その他各種水処理薬品

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高 (百万円)	5,044	9	5,053
連結売上高 (百万円)			33,601
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	15.0	0.0	15.0

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・台湾、マレーシア

その他の地域・・・イギリス

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高 (百万円)	8,465	24	8,489
連結売上高 (百万円)			75,700
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	11.2	0.0	11.2

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・台湾、中国、マレーシア

その他の地域・・・イギリス

( 1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	557.74円	605.75円	588.28円
1株当たり中間(当期)純利益	6.41円	24.45円	34.80円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益につい ては、潜在株式が存在 しないため記載してあ りません。	同左	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益につい ては、潜在株式が存在 しないため記載してあ りません。
1株当たり中間(当期)純利益 算定上の基礎	中間連結損益計算書上 の中間純利益 370百万円 普通株式に係る中間純 利益 370百万円 普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳 該当事項はありません。	中間連結損益計算書上 の中間純利益 1,412百万円 普通株式に係る中間純 利益 1,412百万円 普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳 同左	連結損益計算書上の当 期純利益 2,090百万円 普通株式に係る当期純 利益 2,011百万円 普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳 利益処分による役員 賞与金 79百万円 普通株主に帰属しない 金額 79百万円 普通株式の期中平均株 式数 57,794,185株
	普通株式の期中平均株 式数 57,800,726株	普通株式の期中平均株 式数 57,764,537株	普通株式の期中平均株 式数 57,794,185株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,460		1,511		2,260	
2 受取手形	4	2,345		1,937		1,887	
3 売掛金		19,736		24,701		26,501	
4 たな卸資産		9,093		7,410		5,529	
5 その他	5	2,908		3,470		2,464	
貸倒引当金		46		20		23	
流動資産合計		37,497	56.8	39,012	60.4	38,619	58.4
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		6,867		6,522		6,628	
(2) 土地		11,524		11,524		11,524	
(3) その他		2,001		1,914		1,895	
有形固定資産合計		20,393		19,960		20,048	
2 無形固定資産		479		437		478	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	5,395		3,485		5,575	
(2) その他		2,315		1,719		1,460	
貸倒引当金		93		72		76	
投資その他の資産合計		7,616		5,132		6,959	
固定資産合計		28,489	43.2	25,530	39.6	27,486	41.6
資産合計		65,986	100.0	64,542	100.0	66,105	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
<b>(負債の部)</b>									
流動負債									
1	4	6,966		7,675		7,069			
2		5,677		6,218		7,697			
3	2	11,355		8,139		8,588			
4		44		600		830			
5		1,262		1,067		229			
6		538		513		540			
7		417		244		335			
8				46		135			
9	5	1,847		1,566		2,392			
流動負債合計			28,108	42.6		26,072	40.4	27,819	42.1
固定負債									
1		5,081		3,912		4,496			
2		4,255		4,001		4,090			
3		83		111		101			
固定負債合計			9,421	14.3		8,025	12.4	8,688	13.1
負債合計			37,529	56.9		34,098	52.8	36,508	55.2
<b>(資本の部)</b>									
資本金									
資本剰余金			8,225	12.4				8,225	12.4
資本準備金		7,508				7,508			
資本剰余金合計			7,508	11.4				7,508	11.4
利益剰余金									
1		832				832			
2		10,295				10,295			
3		957				1,782			
利益剰余金合計			12,085	18.3				12,910	19.5
その他有価証券評価差額金			704	1.1				1,046	1.6
自己株式			67	0.1				93	0.1
資本合計			28,456	43.1				29,597	44.8
負債及び資本合計			65,986	100.0				66,105	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				8,225	12.8		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				7,508			
(2) その他資本剰余金				0			
資本剰余金合計				7,508	11.6		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				832			
(2) その他利益剰余金							
配当引当積立金				140			
研究開発基金				90			
別途積立金				11,065			
繰越利益剰余金				1,920			
利益剰余金合計				14,048	21.8		
4 自己株式				109	0.2		
株主資本合計				29,672	46.0		
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金				771			
評価・換算差額等合計				771	1.2		
純資産合計				30,444	47.2		
負債純資産合計				64,542	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	1	27,433	100.0	24,933	100.0	60,826	100.0
売上原価		21,871	79.7	18,400	73.8	47,616	78.3
売上総利益		5,561	20.3	6,533	26.2	13,210	21.7
販売費及び一般管理費		5,319	19.4	4,785	19.2	10,524	17.3
営業利益		242	0.9	1,748	7.0	2,686	4.4
営業外収益	2	468	1.7	449	1.8	606	1.0
営業外費用	3	124	0.5	82	0.3	197	0.3
経常利益		586	2.1	2,114	8.5	3,095	5.1
特別利益	4			5	0.0	192	0.3
特別損失	5	10	0.0	4	0.0	223	0.4
税引前中間(当期) 純利益		576	2.1	2,115	8.5	3,064	5.0
法人税、住民税 及び事業税		19		622		875	
法人税等調整額		134	154	87	710	711	1,586
中間(当期)純利益		422	1.5	1,405	5.6	1,477	2.4
前期繰越利益		535				535	
中間配当額						231	
中間(当期)未処分利益		957				1,782	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	8,225	7,508		832	12,078	93	28,550
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)					231		231
役員賞与(注)					36		36
別途積立金の積立(注)							
中間純利益					1,405		1,405
自己株式の取得						16	16
自己株式の処分			0			0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			0		1,137	16	1,121
平成18年9月30日残高(百万円)	8,225	7,508	0	832	13,215	109	29,672

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,046	1,046	29,597
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			231
役員賞与(注)			36
別途積立金の積立(注)			
中間純利益			1,405
自己株式の取得			16
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	274	274	274
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	274	274	846
平成18年9月30日残高(百万円)	771	771	30,444

(その他利益剰余金の内訳)

	配当引当積立金	研究開発基金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	140	90	10,065	1,782	12,078
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)				231	231
役員賞与(注)				36	36
別途積立金の積立(注)			1,000	1,000	
中間純利益				1,405	1,405
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			1,000	137	1,137

平成18年9月30日残高(百万円)	140	90	11,065	1,920	13,215
-------------------	-----	----	--------	-------	--------

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ:時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ:同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ:同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間負担分を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証等引当金 内規に定める完了した請負工事に係る瑕疵担保に備えるため、過去2年間の実績を基礎に、将来の保証見込額を加味して計上しております。</p> <p>(4) 受注工事損失引当金 未引渡工事の損失に備えるため、中間会計期間末時点で大幅な損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、下期以降の損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証等引当金 同左</p> <p>(4) 受注工事損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち、当期負担分を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証等引当金 同左</p> <p>(4) 受注工事損失引当金 未引渡工事の損失に備えるため、期末時点で大幅な損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌期以降の損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっており ます。また、特例処理の要件 を満たす金利スワップ取引に ついては特例処理を適用して おります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 &lt;ヘッジ手段&gt; 為替予約取引 金利スワップ取引 &lt;ヘッジ対象&gt; 外貨建予定取引残高の為替相 場変動によるキャッシュ・フ ロー変動リスク 借入金残高の市場金利変動に よるキャッシュ・フロー変動 リスク</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権 限等を定めた内部規程に基づ き、ヘッジ対象に係る為替相 場変動リスク及び市場金利変 動リスクを一定の範囲内でヘ ッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フ ロー変動の累計又は相場変動 とヘッジ手段のキャッシュ・フ ロー変動の累計又は相場変動 を半期ごとに比較し、両者 の変動額等を基礎にして、ヘ ッジ有効性を評価してありま す。 金利スワップ取引について は、特例処理を適用している ため、ヘッジ有効性の評価を 省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基 本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理 は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左	消費税等の会計処理について 同左

(会計方針の変更)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は30,444百万円でありませす。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から資産の減損に係る会計基準「(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 前中間会計期間まで「投資有価証券」に含めて表示しておりました東ソー(株)の株式は、会社法の施行により同社が会社法においても親会社に該当することになったため、当中間会計期間より同社株式 1,629百万円を流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、前中間会計期間の「投資有価証券」には、同社株式が 2,126百万円含まれております。</p> <p>2. 前中間会計期間まで、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第2条第2項により、その持分が有価証券とみなされることとなったことから、当中間会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末の「投資有価証券」に含めた特例有限会社に対する出資持分は3百万円(前中間会計期間末3百万円)であります。</p>

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>従来、受注工事損失引当金を計上しておりませんでした。前事業年度の下期より計上することといたしました。従って、前中間会計期間では受注工事損失引当金を計上しておらず、当中間会計期間と同様の会計処理を行なった場合と比較して営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、1,350百万円それぞれ多く計上されております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産減価償却 累計額	13,703百万円	14,134百万円	13,787百万円
2 担保資産及び対応債務			
担保資産			
有形固定資産	272百万円	260百万円	266百万円
投資その他の 資産(投資有価 証券)	294百万円	111百万円	254百万円
合計	567百万円	372百万円	521百万円
対応債務			
短期借入金	3,580百万円	3,550百万円	3,180百万円
		上記の他、対応する債務のない担 保に供している資産(投資有価証 券)が103百万円あります。	
3 偶発債務			
従業員の銀行借入金に 対する保証債務	33百万円	24百万円	28百万円
銀行借入金に対する連 帯保証			
オルガノ(蘇州)水 処理有限公司	139百万円 (10百万人民元)	328百万円 (22百万人民元)	285百万円 (19百万人民元)
オルガノ(上海)水 処理有限公司	55百万円 (4百万人民元)		
4 中間会計期間末日(期 末日)満期手形の処理		中間会計期間末日満期手形の会計 処理については、手形交換日をも って決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融 機関の休日であったため、次の中 間会計期間末日満期手形が、中間 会計期間末残高に含まれておりま す。 受取手形 224百万円 支払手形 43百万円	
5 消費税等の取扱い	仮払消費税等と仮受消費税等は相 殺のうえ、流動負債のその他に含 めて表示しております。	仮払消費税等と仮受消費税等は相 殺のうえ、流動資産のその他に含 めて表示しております。	

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 売上高 売上高のうち工事 進行基準による金額	683百万円	3,271百万円	1,772百万円
2 営業外収益の主要項目 受取利息 受取配当金 固定資産賃貸料	4百万円 354百万円 93百万円	2百万円 336百万円 92百万円	7百万円 369百万円 186百万円
3 営業外費用の主要項目 支払利息 為替差損	91百万円 27百万円	69百万円	170百万円
4 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入額		4百万円	12百万円
5 特別損失の主要項目 固定資産廃却損 投資有価証券評価損 施設利用権評価損 貸倒引当金繰入額	3百万円 2百万円 1百万円 2百万円	4百万円	132百万円 2百万円 1百万円
6 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	440百万円 71百万円	410百万円 75百万円	884百万円 143百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	175	15	0	190

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15千株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産 その他)車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産 その他)工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">499</td> <td style="text-align: center;">283</td> <td style="text-align: center;">215</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">545</td> <td style="text-align: center;">304</td> <td style="text-align: center;">241</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産 その他)車両運搬具	17	9	7	(有形固定資産 その他)工具器具及び備品	499	283	215	無形固定資産	29	11	17	合計	545	304	241	1年内	96百万円	1年超	144百万円	合計	241百万円	支払リース料	60百万円	減価償却費相当額	60百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産 その他)車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産 その他)工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">454</td> <td style="text-align: center;">247</td> <td style="text-align: center;">206</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">500</td> <td style="text-align: center;">278</td> <td style="text-align: center;">222</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産 その他)車両運搬具	17	12	4	(有形固定資産 その他)工具器具及び備品	454	247	206	無形固定資産	29	17	11	合計	500	278	222	1年内	84百万円	1年超	137百万円	合計	222百万円	支払リース料	51百万円	減価償却費相当額	51百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産 その他)車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産 その他)工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">460</td> <td style="text-align: center;">221</td> <td style="text-align: center;">239</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">507</td> <td style="text-align: center;">247</td> <td style="text-align: center;">260</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産 その他)車両運搬具	17	11	6	(有形固定資産 その他)工具器具及び備品	460	221	239	無形固定資産	29	14	14	合計	507	247	260	1年内	95百万円	1年超	164百万円	合計	260百万円	支払リース料	114百万円	減価償却費相当額	114百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
(有形固定資産 その他)車両運搬具	17	9	7																																																																																									
(有形固定資産 その他)工具器具及び備品	499	283	215																																																																																									
無形固定資産	29	11	17																																																																																									
合計	545	304	241																																																																																									
1年内	96百万円																																																																																											
1年超	144百万円																																																																																											
合計	241百万円																																																																																											
支払リース料	60百万円																																																																																											
減価償却費相当額	60百万円																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
(有形固定資産 その他)車両運搬具	17	12	4																																																																																									
(有形固定資産 その他)工具器具及び備品	454	247	206																																																																																									
無形固定資産	29	17	11																																																																																									
合計	500	278	222																																																																																									
1年内	84百万円																																																																																											
1年超	137百万円																																																																																											
合計	222百万円																																																																																											
支払リース料	51百万円																																																																																											
減価償却費相当額	51百万円																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
(有形固定資産 その他)車両運搬具	17	11	6																																																																																									
(有形固定資産 その他)工具器具及び備品	460	221	239																																																																																									
無形固定資産	29	14	14																																																																																									
合計	507	247	260																																																																																									
1年内	95百万円																																																																																											
1年超	164百万円																																																																																											
合計	260百万円																																																																																											
支払リース料	114百万円																																																																																											
減価償却費相当額	114百万円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

平成18年11月7日開催の取締役会において当社定款第40条の規定に基づき、平成18年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、第62期の中間配当を次のとおり行うことを決議いたしました。

1	中間配当金の総額	231百万円
2	1株当たりの中間配当金	4円00銭
3	支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	平成18年12月4日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第61期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

オルガノ株式会社  
取締役会 御中

## 聖橋監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	酒	井	敏	彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂	本		一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	平	山		昇

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオルガノ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、オルガノ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

オルガノ株式会社  
取締役会 御中

## 聖橋監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	酒	井	敏	彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂	本		一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	平	山		昇

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオルガノ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、オルガノ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

オルガノ株式会社  
取締役会 御中

## 聖橋監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	酒	井	敏	彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂	本		一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	平	山		昇

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオルガノ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、オルガノ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

オルガノ株式会社  
取締役会 御中

## 聖橋監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	酒	井	敏	彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂	本		一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	平	山		昇

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオルガノ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第62期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、オルガノ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。